

2026年5月期 第3四半期 決算補足説明資料

2026年4月10日

ダイコー通産株式会社

1

2026年5月期 第3四半期決算概要

売上高・各利益ともに、増収増益となりました

案件獲得に向けた取り組みを推進するとともに、顧客ニーズへの的確な対応による積極的な営業活動を展開いたしました。

	2025年5月期 第3四半期実績	2026年5月期				(参考) 2025年5月期	
		第3四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	16,659	17,050	2.4%	21,260	80.2%	21,728	76.7%
売上総利益	2,341 (14.1%)	2,526 (14.8%)	7.9% (0.7%)	3,173 (14.9%)	79.6%	3,099 (14.3%)	75.5%
営業利益	952 (5.7%)	1,076 (6.3%)	13.0% (0.6%)	1,202 (5.7%)	89.5%	1,171 (5.4%)	81.3%
経常利益	971 (5.8%)	1,103 (6.5%)	13.6% (0.7%)	1,233 (5.8%)	89.5%	1,194 (5.5%)	81.3%
四半期(当期)純利益	646 (3.9%)	756 (4.4%)	17.1% (0.5%)	830 (3.9%)	91.2%	816 (3.8%)	79.2%

(単位：百万円、下段は構成比)

(参考) 2025年5月期

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期業績予想に対するものです。

- 売上高は、案件の一部が予定より前倒しになったことや、大型の消防通信設備案件、防災行政無線案件及び屋外通信設備案件などの受注により、前年同期実績を上回る結果となりました。
- 売上総利益は、売上の増加に伴い、前年同期比で増益となりました。なお、売上総利益率は、仕入価格も上昇していますが、可能な範囲で上昇分の販売価格への転嫁などの取り組みを進め、前年同期比でやや改善し、概ね計画通りに推移しております。
- 営業利益は、前年同期比で増益となりました。なお、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

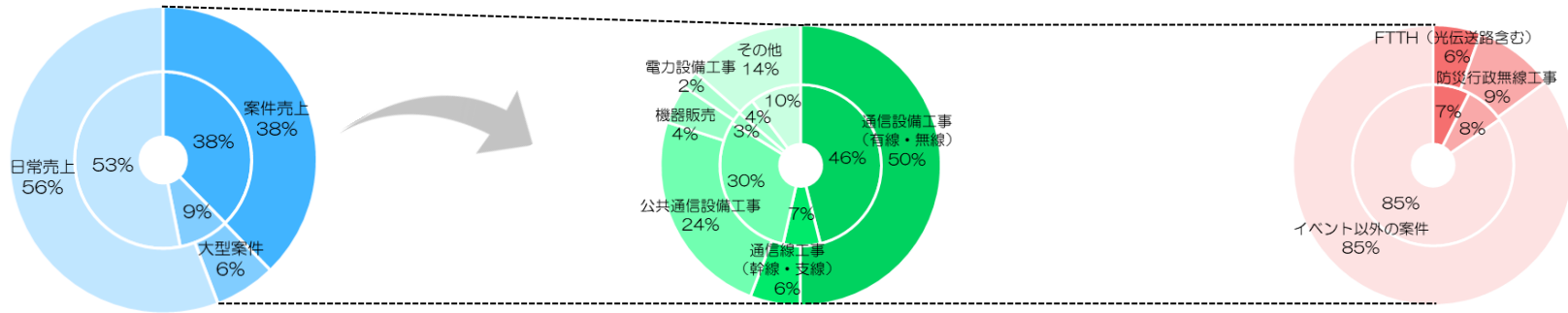
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

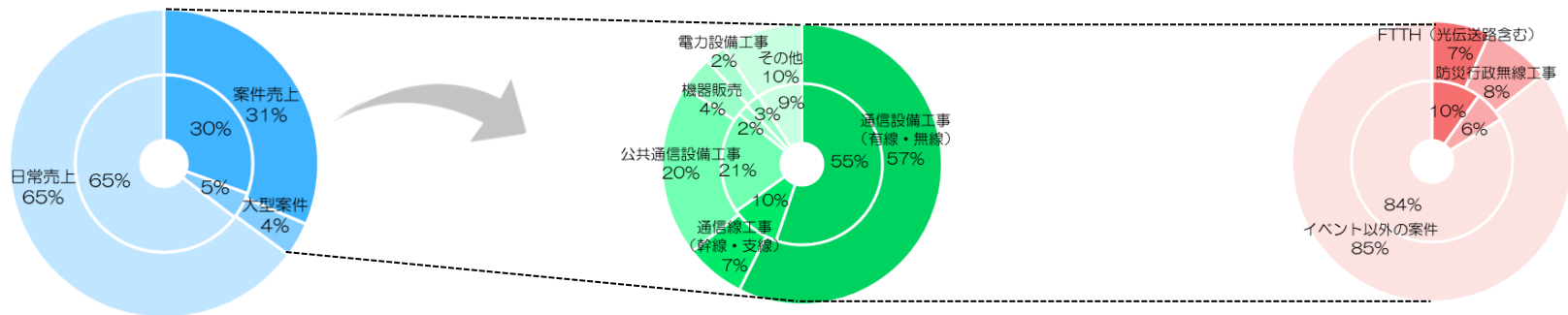
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2025年5月期3Q累計
外側：2026年5月期3Q累計



■ 売上総利益構成比

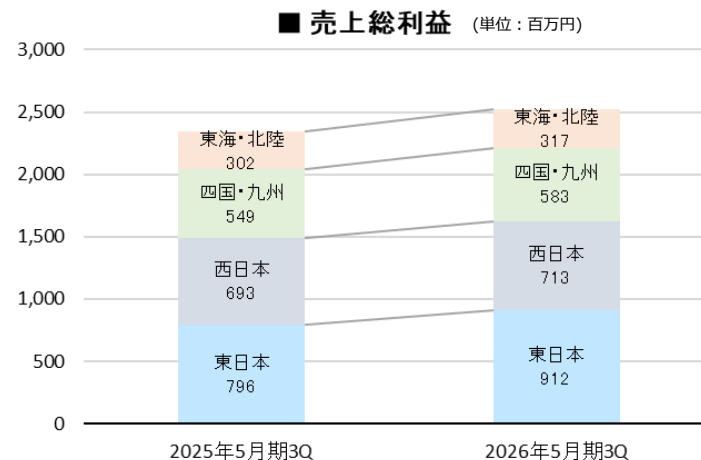
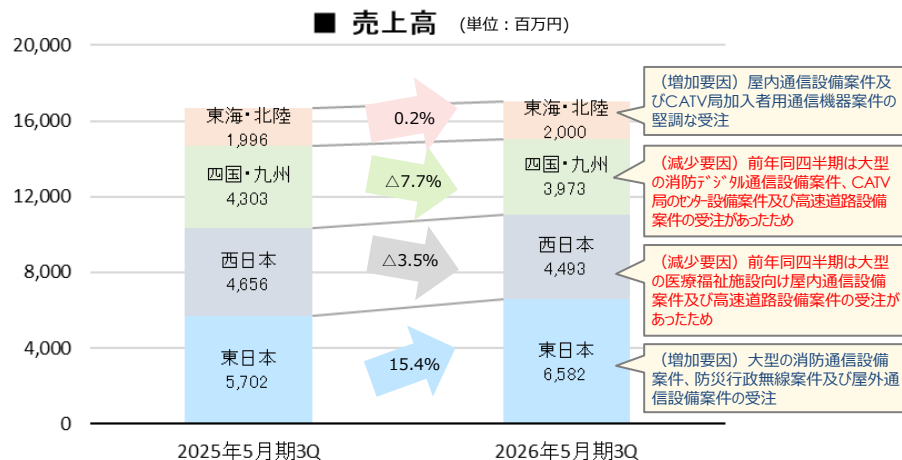


(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のは大型案件(特需)。

事業区分別、商品区分別の売上高及び売上総利益

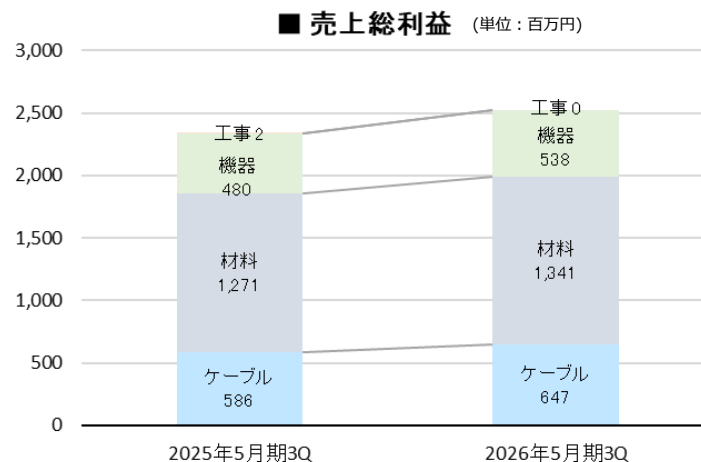
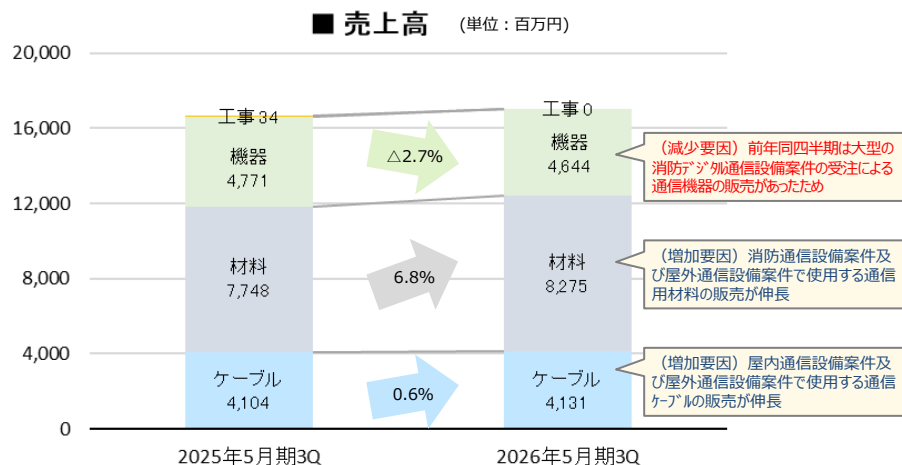
事業区分別 (エリア別)

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・四国・九州ブロック ・東海・北陸ブロック

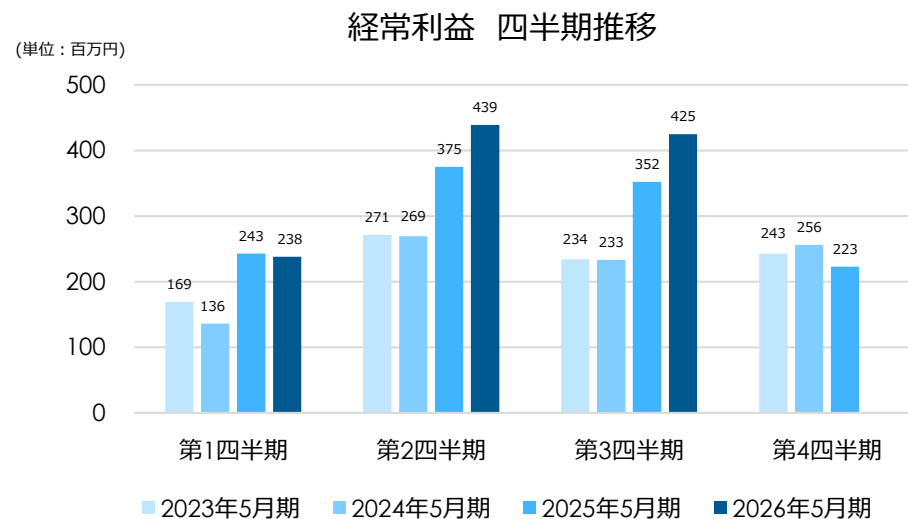
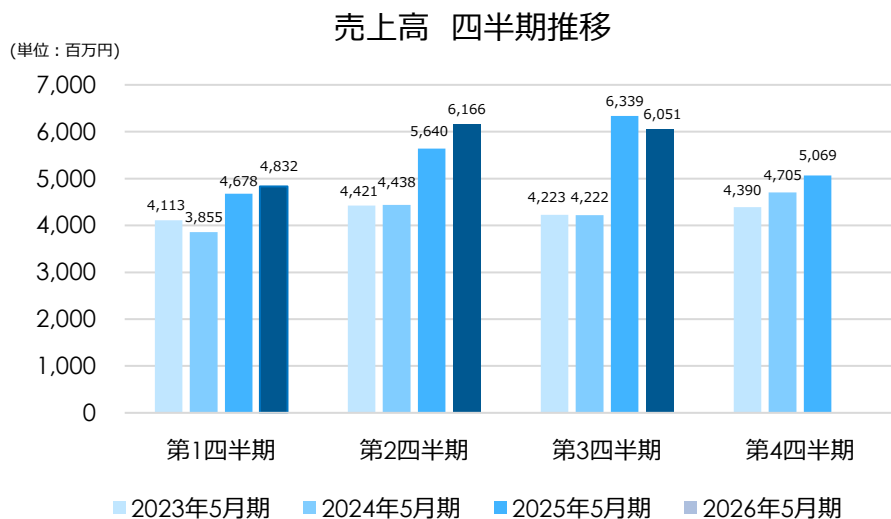


商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



第3四半期の進捗率は、好調に推移しています



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	24.0%	25.8%	24.6%	25.6%
2024年5月期	22.4%	25.8%	24.5%	27.3%
2025年5月期	21.5%	26.0%	29.2%	23.3%
2026年5月期	22.7%	29.0%	28.5%	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年5月期	18.4%	29.5%	25.5%	26.5%
2024年5月期	15.2%	30.1%	26.1%	28.6%
2025年5月期	20.4%	31.4%	29.5%	18.7%
2026年5月期	19.4%	35.6%	34.5%	—

※2026年5月期進捗率は、2026年5月期予算に対するものです。

例年の傾向とその要因

例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しております。また、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因としたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。



売上高・各利益ともに、好調に推移しておりますが、**案件の受注時期等を慎重に見極める必要があることから、通期の業績予想につきましては、現時点での変更は行わず据え置いております。**今後の業績の動向に応じて、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2

2026年5月期業績予想

2026年5月期決算は、過去最高水準での売上推移と増益を見込んでいます

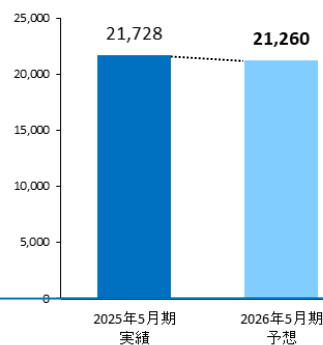
2025年5月期に受注した大型の特需案件は見込めないものの、引き続き、防災無線案件、消防デジタル通信設備案件、CATV局センター設備案件等の屋内外のインフラ設備案件獲得に取り組み、過去最高益の更新を見込みます。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 (通期) 実績	2026年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,728	21,260	△468	△2.2%
売上総利益	3,099 (14.3%)	3,173 (14.9%)	73	2.4%
営業利益	1,171 (5.4%)	1,202 (5.7%)	30	2.6%
経常利益	1,194 (5.5%)	1,233 (5.8%)	38	3.2%
当期純利益	816 (3.8%)	830 (3.9%)	13	1.7%

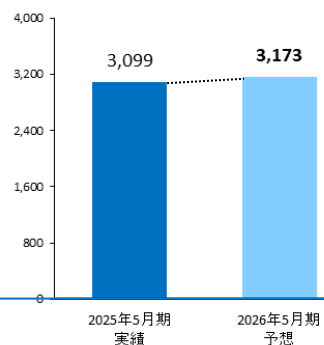
■ 売上高

(単位:百万円)



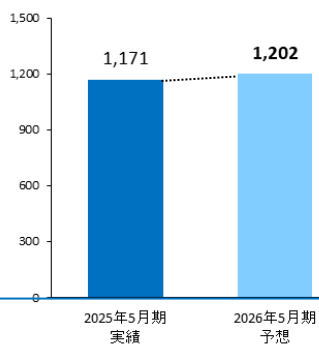
■ 売上総利益

(単位:百万円)



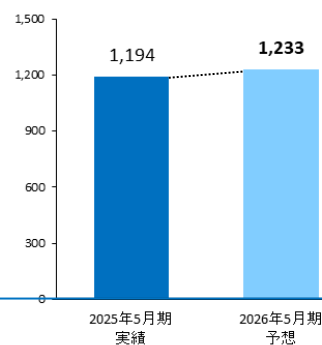
■ 営業利益

(単位:百万円)



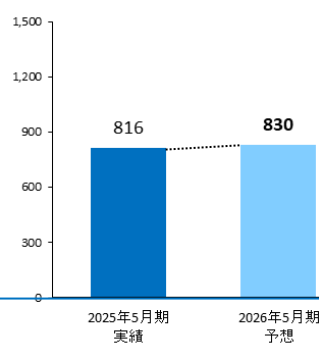
■ 経常利益

(単位:百万円)

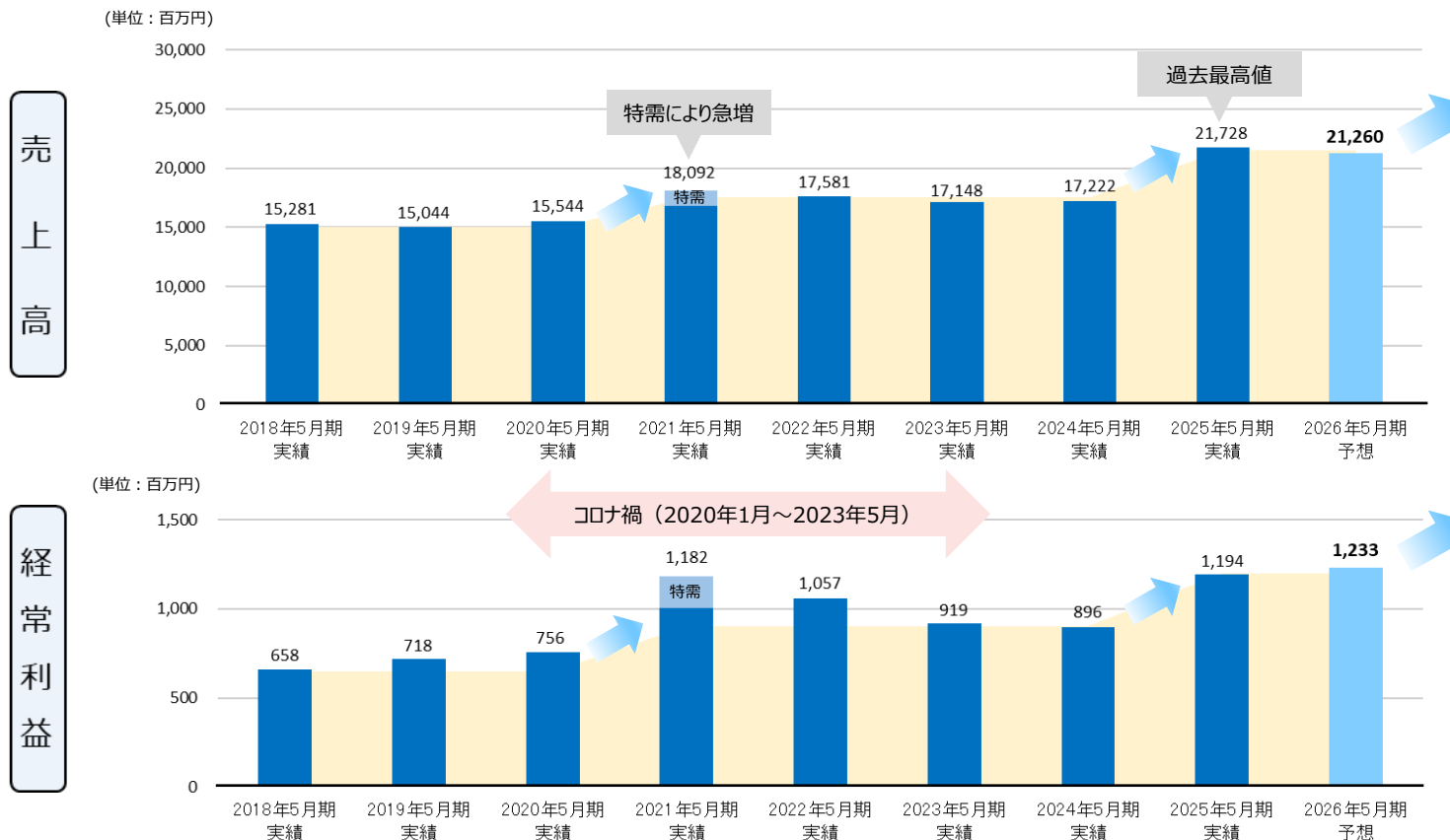


■ 当期純利益

(単位:百万円)



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- Point 02 2021年5月期は、GIGAスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。
- Point 03 コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、**営業拠点の拡充・強化**に積極的に取り組んでおります。
- Point 04 2025年5月期の業績は、案件の好調な受注により過去最高値を更新しておりますが、2026年5月期もほぼ同等水準の売上予想としており、**継続的なトップライン伸長**に取り組んでおります。

3

トピックス

外部環境による変化と、当社取り組み

\$ 為替市場の状況

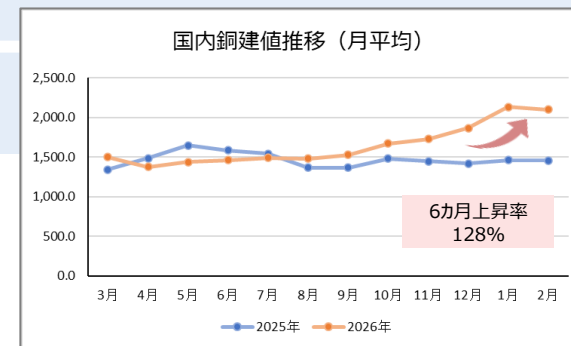
市場状況	為替相場は、年初から円安水準での推移が続き、米国が1月にベネズエラへ侵攻して大統領を拘束しましたが影響は限定的でした。ただ、本邦財務省筋から円安牽制が相次いだため円買い介入発動への警戒感が高まると、その後は円売りが一服。一方で、トランプ大統領の政策に対する不透明感や連邦準備制度理事会（FRB）の独立性をめぐる懸念を背景に膠着状態となりました。
取り組み	一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

銅 銅相場の状況

相場状況	銅相場は、インドネシアの世界最大規模の鉱山で発生した事故により、深刻な鉱石不足への懸念が続いており、さらにチリの鉱山でのストライキが実施されたことで、供給懸念が一段と強まりました。一方、需要面では、人工知能（AI）データセンター向けの電線関連などの引き合いが強まり、歴史的な高騰が続きました。
取り組み	仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

価格転嫁に要するタイムラグ

一般的に原材料価格上昇から販売価格へ転嫁されるまでの平均期間として、半年～1年程度のタイムラグが生じることが多いとされておりますが、当社では、品目によって様々な背景（価格交渉の期間、在庫の存在など）があるため、公表しておりません。



（出所）一般社団法人日本電線工業会データより当社作成

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。



今後の市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

直近の新築・開設状況

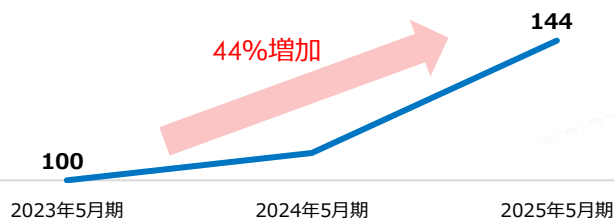
計画的な取り組み

東京営業所・東京物流センターの新築移転

営業開始日
2024年5月1日

従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加することで、これまで松山にある本社物流センターから東日本に送っていた商品についても東京物流センターにストックできるようになり、顧客に届けるリードタイムを短縮しました。

2023年5月期を100とした
東京営業所の売上高推移



計画的な設備投資が奏功し、東日本ブロックの物流ハブ拠点の役割を果たすとともに、首都圏におけるシェアを順調に拡大

その他の営業所

中長期的な成長戦略

その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

沖縄営業所の新築移転計画

沖縄営業所（賃貸物件）の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得いたしました。

所在地	沖縄県那覇市字仲井真 2 7 2 番地 2	
土地面積	428.97㎡	
資金計画	自己資金	
取得年月日	2024年12月19日	
現況	2025年9月	現存していた建物の解体撤去完了
【着工準備中】	2026年内	新社屋の着工予定
	2027年内	竣工・移転・営業開始予定

(注) 2026年5月期の業績に与える影響は業績予想に反映しております。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5Gや光ファイバの全国展開を推進



FTTH

Fiber to the Home



ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

令和8年度～令和12年度（5年間延長）
緊急防災・減災事業債の事業期間



イベント需要の案件獲得 ②

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 地域未来戦略

地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進

内閣府「地方創生推進事務局」

GX・DX分野における大規模投資の促進

半導体・蓄電池等のGX・DX分野における大規模な投資の促進と併せて、産学官連携による関連人材の育成強化を図る

用語の説明	GXとは、「Green Transformation」（グリーン転換）の略。脱炭素社会に向けて再生可能なクリーンエネルギーに転換していく取り組み
	DXとは、「Digital Transformation」（デジタル転換）の略。デジタル技術を使って、企業や組織のあり方を根本から変え、新しい価値を創造する取り組み

地方創生
2.0

石破政権の「地方創生2.0」を基盤にしつつ、
経済活性化に焦点を当てた「地域未来戦略」に改編



地域未来戦略

成長投資促進策と一体のインフラ整備

地域ごとの投資・インフラ等を可視化し、必要な措置を検討

CHECK! 「地域未来戦略」の目標に掲げている地域ごとの戦略産業クラスター形成の実現のためには、インフラの整備が必要であり、設備投資の活性化が期待されます。

イベント需要の案件獲得 ③



- 販売が見込まれる商品
- LAN材料
 - 無線通信機器 等

地域未来戦略

新時代のインフラ整備



案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

▶ 重要業績評価指標（KPI）

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✔ **光ファイバ**
 不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✔ **データセンター／海底ケーブル等**
 地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✔ **5G**
 新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✔ **Beyond 5G**
 通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
 とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
 (デジタル田園都市国家スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」



中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
 2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等

ローカル5G

地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
 5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方にに基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、E S G を重視した経営に取り組むとともに、S D G s の目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

当社における取り組み

地球環境への貢献



- ・環境保全活動の推進
- ・省資源、省エネ、廃棄物削減

魅力ある職場の実現



- ・従業員の健康増進
- ・ワークライフバランスの推進

ガバナンスの強化



- ・コーポレート・ガバナンスの徹底
- ・情報セキュリティの徹底

人権方針

当社は「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任と認識し、「人権方針」を策定しております。本方針の下、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現を目指します。

認定一覧

くるみん認定

当社は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けています。



4

株主還元

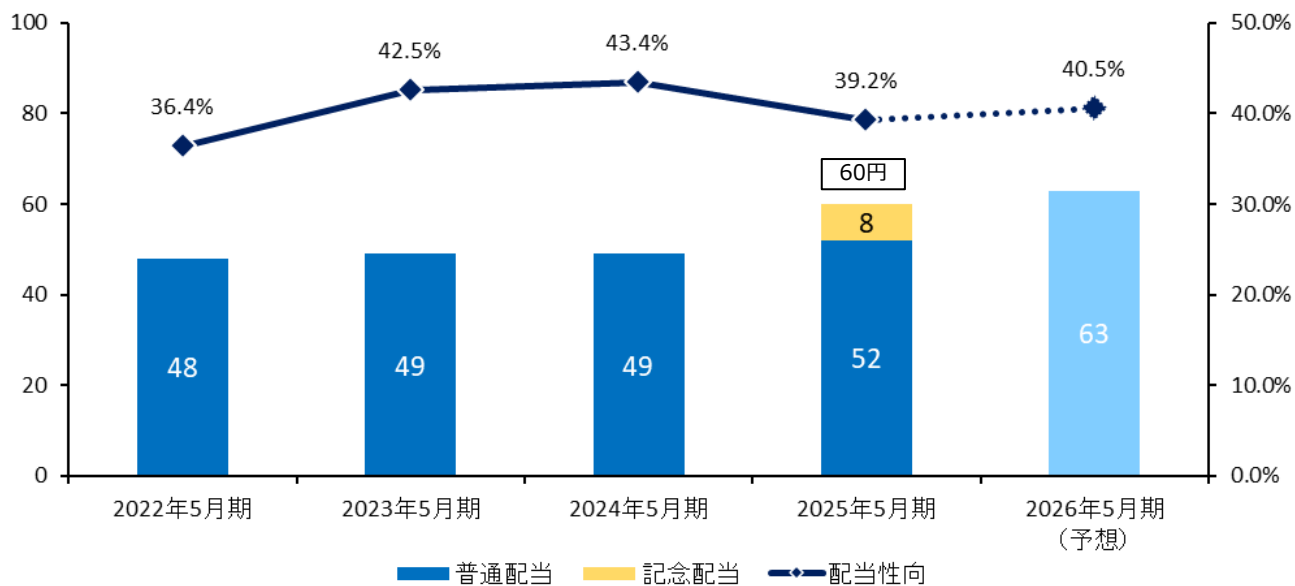
安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

配当予想の変更はございませんが、今後の業績動向や財務状況等を総合的に勘案しつつ、適時開示の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

		2025年5月期 実績	2026年5月期 予想	増減
年間配当金		60円00銭	63円00銭	+3円00銭
内訳	(普通配当)	52円00銭	63円00銭	
	(記念配当)	8円00銭	—	
配当性向		39.2%	40.5%	+ 1.3%

(単位：円)



DAIKO

本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。